

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第8期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井泰介

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	547,581	564,655	548,012	621,040	581,079
経常利益	(百万円)	6,178	6,632	6,125	10,584	6,987
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,908	4,235	4,527	6,556	4,778
包括利益	(百万円)	8,536	4,801	14,809	7,696	6,212
純資産額	(百万円)	64,088	67,566	78,208	85,261	90,007
総資産額	(百万円)	280,363	279,373	304,422	327,047	305,375
1株当たり純資産額	(円)	1,075.48	1,155.26	1,390.89	1,504.04	1,586.61
1株当たり当期純利益金額	(円)	65.95	71.96	79.51	117.25	84.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	73.56	100.97	72.99
自己資本比率	(%)	22.7	24.0	25.5	25.9	29.3
自己資本利益率	(%)	6.5	6.5	6.2	8.1	5.5
株価収益率	(倍)	13.22	10.82	11.51	7.57	12.17
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,123	10,409	9,515	2,350	1,116
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,238	2,602	13,755	1,346	6,736
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,573	627	6,432	2,145	1,690
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	33,360	25,206	27,398	24,248	20,319
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	3,598 〔1,294〕	3,413 〔1,348〕	3,763 〔1,441〕	3,765 〔1,488〕	3,744 〔1,510〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	1,339	1,770	1,868	2,409	2,131
経常利益 (百万円)	1,048	1,180	1,026	1,449	1,324
当期純利益 (百万円)	1,019	1,150	1,045	1,455	1,290
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	61,224	61,224	61,224	61,224	61,224
純資産額 (百万円)	45,638	45,054	43,113	43,928	43,753
総資産額 (百万円)	91,952	95,493	97,381	116,971	89,658
1株当たり純資産額 (円)	770.05	774.88	771.06	779.47	776.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	24.00 (8.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.20	19.55	18.35	26.03	22.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	16.95	22.35	19.65
自己資本比率 (%)	49.6	47.2	44.3	37.6	48.8
自己資本利益率 (%)	2.2	2.5	2.4	3.3	2.9
株価収益率 (倍)	50.71	39.86	49.86	34.11	45.06
配当性向 (%)	81.4	81.9	98.1	92.2	87.3
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	3 〔1〕	43 〔4〕	43 〔3〕	45 〔2〕	41 〔1〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第7期の1株当たり配当額24.00円には、特別配当6円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
平成20年11月	株式会社バイタルネット(現・連結子会社)と株式会社ケーエスケー(現・連結子会社)が、株式移転により共同持株会社を設立することに合意し、契約書を締結
平成21年1月	株式会社バイタルネットと株式会社ケーエスケーの臨時株主総会で、株式移転計画を承認
平成21年4月	株式移転の方法により共同持株会社「株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立
平成21年4月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成22年4月	株式会社V Kシェアードサービス(現・連結子会社)を設立
平成26年1月	連結子会社の株式会社井上誠昌堂と株式会社ファイネス(現・持分法適用関連会社)が合併
平成26年7月	連結子会社の株式会社バイタルネットが株式会社オオノ(現・連結子会社)を株式取得により子会社化

(注) 平成29年4月1日付で、当社を存続会社、株式会社V Kシェアードサービスを消滅会社とする吸収合併を行いました。

3 【事業の内容】

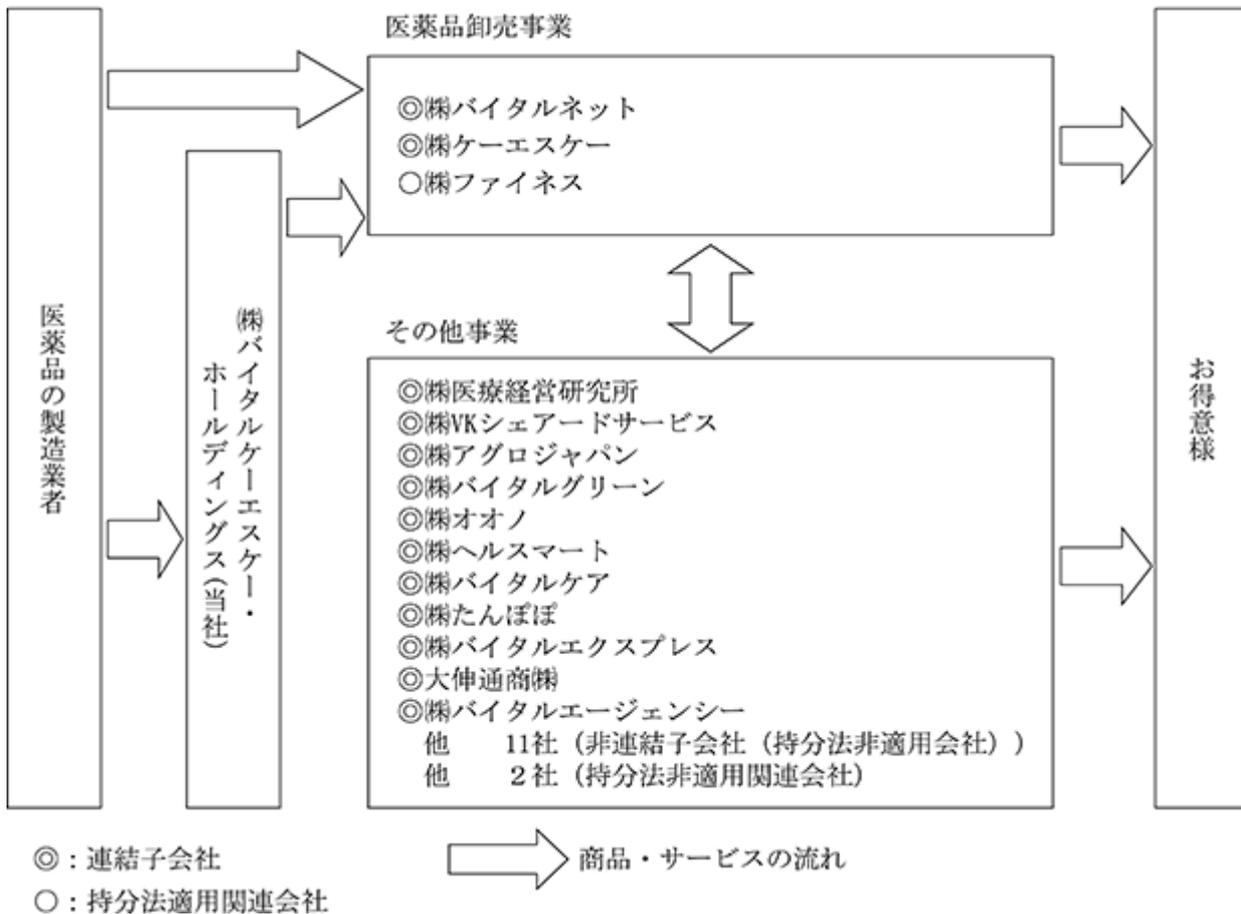
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社及び関連会社3社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に係る事業を主として行っており、その他事業では調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

なお、平成29年4月1日付で、当社を存続会社、株式会社V Kシェアードサービスを消滅会社とする吸収合併を行いました。

セグメントの名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)ファイネス
その他事業	(株)医療経営研究所、(株)V Kシェアードサービス、(株)アグロジャパン (株)バイタルグリーン、(株)オオノ、(株)ヘルスマート、(株)バイタルケア (株)たんぼぼ、(株)バイタルエクスプレス、大伸通商(株)、(株)バイタルエージェンシー 他13社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
㈱バイタルネット (注2、 4)	仙台市 青葉区	3,992	医薬品 卸売事 業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より医薬品を仕入れております。 ・当社は契約に基づき、経営指導を行っております。 ・当社は業務委託契約に基づき、一部の業務を受託しております。 ・当社は業務委託契約に基づき、一部の業務を委託しております。 ・当社の買掛金に対して、担保を受けております。 ・当社の統合システムを契約に基づき、使用させております。 役員の兼任等・・・有
㈱ケーエスケー (注2、 4)	大阪市 中央区	1,328	医薬品 卸売事 業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より医薬品を仕入れております。 ・当社は契約に基づき、経営指導を行っております。 ・当社は業務委託契約に基づき、一部の業務を受託しております。 ・当社の買掛金に対して、担保を受けております。 ・当社の統合システムを契約に基づき、使用させております。 役員の兼任等・・・有
その他 11社 (注5)					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
㈱ファイネス	石川県 金沢市	98	医薬品 卸売事 業	33.4	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社であるバイタルネットより医薬品を仕入れております。 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 記載内容は、平成29年3月31日現在の内容を記載しております。

4. ㈱バイタルネット及び㈱ケーエスケーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(㈱バイタルネット)	(㈱ケーエスケー)
(1) 売上高	280,233百万円	277,782百万円
(2) 経常利益	2,856百万円	3,007百万円
(3) 当期純利益	1,990百万円	1,961百万円
(4) 純資産額	49,615百万円	36,869百万円
(5) 総資産額	142,681百万円	140,636百万円

5. 平成29年4月1日付で、当社を存続会社、株式会社V Kシェアードサービスを消滅会社とする吸収合併を行いました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	2,690〔1,175〕
その他事業	1,054〔335〕
合計	3,744〔1,510〕

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、嘱託契約の従業員を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
41〔1〕	48.2	3.50	7,167,000

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	41〔1〕
その他事業	
合計	41〔1〕

(注) 1. 従業員数は就業人員数(社外から当社への出向者及び嘱託契約の従業員を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社に労働組合が組織されておりますが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、英国のEU離脱や米国の新政権発足の影響等により、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成28年4月の薬価改定で7.8%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループでは、平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画をスタートいたしました。まず当社は、第3次中期経営計画に先立ち、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくなくてはならない存在となる」ことを掲げました。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1. ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2. 医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1. 効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2. 常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3. ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4. 医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高581,079百万円（前年同期比93.6%）、営業利益3,207百万円（前年同期比46.5%）、経常利益6,987百万円（前年同期比66.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益4,778百万円（前年同期比72.9%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりましたが、平成28年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当連結会計年度におきましても長期収載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力してまいりましたが、前期に爆発的な売上を記録したC型肝炎治療薬の市場規模縮小や、平成28年4月の薬価改定時に特例再算定等で大幅に薬価が引き下げられた商品の影響等で、市場全体が縮小する結果となり、当社グループへの影響も大きいものとなりました。利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社（㈱バイタルネットと㈱ケーエスケー）では、営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。しかし、市場縮小の影響が大きく、結果、売上高は552,283百万円（前年同期比93.3%）、セグメント利益（営業利益）は3,034百万円（前年同期比46.5%）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、動物薬卸売事業が好調に推移したものの、診療報酬改定の影響等により調剤薬局事業の業績が不調だったため、売上高は28,796百万円（前年同期比98.7%）、セグメント利益は93百万円（前年同期比33.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,319百万円（前連結会計年度末は24,248百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,116百万円（前連結会計年度は2,350百万円の減少）となりました。これは主として、仕入債務の減少額26,368百万円（前連結会計年度は15,574百万円の増加）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益6,880百万円（前連結会計年度は10,174百万円）の計上、売上債権の減少額22,342百万円（前連結会計年度は24,510百万円の増加）等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は6,736百万円（前連結会計年度は1,346百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,477百万円（前連結会計年度は2,065百万円）、投資有価証券の取得による支出1,291百万円（前連結会計年度は438百万円）及び貸付けによる支出1,110百万円（前連結会計年度は56百万円）等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は1,690百万円（前連結会計年度は2,145百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,056百万円（前連結会計年度は1,064百万円）及び配当金の支払額1,463百万円（前連結会計年度は1,004百万円）等の減少要因があったものの、長期借入れによる収入4,850百万円等の増加要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
医薬品卸売事業	512,909	94.7
その他事業	22,368	98.4
合計	535,278	94.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
医薬品卸売事業	552,283	93.3
その他事業	28,796	98.7
合計	581,079	93.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものではありません。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年4月1日、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切りました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、長期ビジョンである「業界内プレゼンスの向上と先進的な医薬品流通の追求」を実現すべく「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画を策定しております。最終年度となる平成31年3月期には、売上高617,000百万円、経常利益9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述のとおり、平成28年4月から第3次中期経営計画がスタートいたしました。10年後に目指す姿としての長期ビジョンには「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくなくてはならない存在となる」ことを掲げました。また、「ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つの中期ビジョン実現のため、4つの基本方針「効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでおります。

(主な実践課題)

グループ経営戦略

- ・事業評価ガイドラインを策定し、効果的・効率的な資本活用に努めます
- ・事業評価ガイドラインと連動させた役員報酬制度を整備し、更なる企業価値向上を目指します
- ・CSR・コンプライアンスの徹底に努めます
- ・女性が活躍できる職場環境づくりに努めます

医薬品卸売ビジネス戦略

- ・地域連携専門の部署を設置し、生活者視点を重視した地域包括ケアシステムへの提案力を強化し、地域医療との関係を強化します
- ・Meron(1)によるサービス提供を充実させ、エリアプレゼンスの向上を図ります
- ・領域別リエゾン(2)を設置し専門性の強化を図り、地域医療に貢献します
- ・情報収集能力・価格交渉機能・高付加価値物流機能を強化し、製薬メーカーから選ばれる卸を目指します
- ・近畿エリアにおいても災害対応能力を強化した新物流センターを構築し、物流機能の強化を図ります

医介連携ビジネス戦略

- ・ICTを活用した地域包括ケア連携支援システムを開発し、地域連携強化のサポートを行います
- ・医療介護ロボットを含むリハビリ機器・介護用品の販売・レンタル事業の拡大を図ります

1 Meron

当社グループが提供する薬局ポータルサイトを中心としたカスタマーサポート。地域の生活者をかかりつけ薬局にマッチングさせるプラットフォーム。

2 領域別リエゾン

特定の疾患や医療分野の専門的な知識を有し、顧客視点で情報等を提供できる卸のMS(マーケティング・スペシャリスト、医薬品卸の営業担当者)。

(4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品は、平成28年4月の薬価改定で7.8%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。また、平成28年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、長期収載品の販売減少が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画をスタートいたしました。地域包括ケアシステムへの提案力強化や領域別専門性強化、物流機能強化を図り、地域や製薬メーカーから選ばれる卸を目指します。また、ICTを活用した地域連携支援システム開発や医療介護ロボット等を含めた医療機器・介護用品のレンタル事業の拡大により、医薬品卸売事業以外の事業の強化も図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医療保険制度改革および薬価基準改定に関するリスク

政府は、後期高齢者医療保険制度の改革、医師不足の解消、新型インフルエンザ等への対応及び癌・肝炎対策の拡充、地域包括ケアシステムの構築等、医療崩壊を食い止めるべく新たな医療保険制度体系の実現に取り組んでいます。また、当社グループの主要な取扱商品である医療用医薬品は薬価基準に収載されております。薬価基準は保健医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を厚生労働省が定めたもので、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。この薬価基準は実勢価格を反映させるために概ね2年に一度4月に改定され、大半の品目の薬価基準が引き下げられます。このように薬価基準改定を含めた医療保険制度が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品メーカーの価格政策に関するリスク

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の売上総利益の主な構成は、販売価格と仕入価格の差である売買差益と、一定期間の仕入金額や販売金額に応じて医薬品メーカーから支払われる割戻金及び販売報奨金からなります。平成22年4月に行なわれた薬価改定から「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という制度が試行的に導入され、今回の薬価改定でも継続されております。一部の医薬品メーカーは、新薬価制度に対応して、仕切価格の水準や割戻金・販売報奨金の支払基準を変更しました。そのこと自体や当社グループの支払基準の達成度合によっては売上総利益、引いては当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(3) 納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、日本の医療用医薬品流通の大部分が医薬品卸を経由しており、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。過度の価格競争が発生した場合には市場価格が低下し、当社においても価格対応せざるを得ない場合があります。また、価格対応できない場合には販売品目が減少する場合があります。このように過度の販売競争が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(4) 貸倒引当金によるリスク

お得意様の財務状態の悪化等により回収可能性が見込まれない場合は、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。このように、債権の回収不能見込が発生した場合には当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(5) 投資有価証券所有によるリスク

当社グループは取引関係維持等のために取引メーカーの株式等を所有しております。時価のある株式については、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。このように、保有する投資有価証券の時価が下落した場合には、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(6) 減損会計によるリスク

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、当社グループが減損会計適用の検討対象となり、市場環境の悪化等の要因により当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となり、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(7) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、個人情報の保護についての基本方針、情報セキュリティポリシー及び関連諸規程を制定するとともに、従業員教育を徹底し、保有する顧客情報は厳正な保護・管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任、取引停止処分が発生し、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(8) システムトラブルによるリスク

当社グループは、事業活動を行うにおいてコンピュータシステムおよびネットワークに大きく依拠しております。事故や災害またはコンピュータウイルス等で大規模なシステムトラブルが発生した場合には、当社の業績に影響を与えることがあります。

(9) 自然災害、事故によるリスク

当社グループは、これまでの自然災害を体験した経験をもとに十分な災害対策を施してはおりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(10) 法的規制によるリスク

当社グループは、医療用医薬品の卸売業を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造、輸入に関し様々な承認許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の記載事項は、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意ください。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示しております。この連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における財政状態、並びに連結会計年度における経営成績の金額に影響を与える事象については見積りを行う場合があります。見積りについては、過去の実績や状況及び様々な要因に基づき判断を行い、合理的と考えられる方法によって見積りを行っております。将来における実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

主な事象は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。投資有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。固定資産については、回収可能価額まで減額し減損処理を行っております。貸借対照表に計上されている繰延税金資産については、将来の課税所得を見積もり、回収可能と判断しております。賞与引当金は、支給見込額に基づき計上しております。退職給付費用及び退職給付債務は、前提条件となる割引率及び期待運用収益率を国債の市場利回り等の経済状況を勘案して決定しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から21,672百万円減少し、305,375百万円となりました。内訳は、流動資産195,098百万円、固定資産110,277百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金23,022百万円、受取手形及び売掛金125,788百万円、たな卸資産29,137百万円及び未収入金15,125百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が22,343百万円減少したこと等により、流動資産が28,800百万円減少しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産39,183百万円、無形固定資産7,421百万円、投資その他の資産63,673百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、土地が2,264百万円、投資有価証券が4,309百万円増加したこと等により、固定資産が7,128百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から26,417百万円減少し、215,368百万円となりました。内訳は、流動負債180,089百万円、固定負債35,278百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金170,688百万円、1年内返済予定の長期借入金2,261百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が26,368百万円、未払法人税等が2,613百万円減少したこと等により、流動負債が29,411百万円減少しております。

固定負債の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債10,029百万円、長期借入金4,812百万円、繰延税金負債10,311百万円及び退職給付に係る負債7,058百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、負ののれんが736百万円減少したものの、長期借入金が2,576百万円、繰延税金負債が834百万円増加したこと等により、固定負債が2,993百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末から4,745百万円増加し、90,007百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金2,265百万円の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益4,872百万円の計上等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成28年4月の薬価改定で7.8%の薬価基準の引下げが行われました。また、カテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりましたが、平成28年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当連結会計年度におきましても長期収載品の販売減少が続いております。当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力してまいりましたが、C型肝炎治療薬の市場規模縮小や、平成28年4月の薬価改定時に特例再算定等で大幅に薬価が引き下げられた商品の影響等により、売上高は6.4%減収の581,079百万円となりました。

売上総利益は、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社（㈱バイタルネットと㈱ケーエスケー）では、営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。しかしながら、市場縮小の影響は大きく、売上高比率では前連結会計年度よりも0.2ポイント下回り7.7%となりました。なお、金額では前連結会計年度より4,308百万円少ない44,638百万円となっております。

販売費及び一般管理費は、業務の効率化や人員の見直し等を図り削減に務めた結果、前連結会計年度に対して金額では624百万円の減少となりましたが、売上高比率では上述しましたとおり、C型肝炎治療薬の市場規模縮小や、平成28年4月の薬価改定時に特例再算定等で大幅に薬価が引き下げられた商品の影響等により0.4ポイント上回り7.1%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に対して53.5%減益の3,207百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用については、営業外収益は、持分法による投資利益の増加等により、前連結会計年度より47百万円多い13,897百万円となりました。営業外費用は、賃貸費用の減少等により、前連結会計年度より39百万円少ない118百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に対して34.0%減益の6,987百万円となりました。

特別利益及び特別損失については、特別利益では投資有価証券売却益84百万円、特別損失では減損損失109百万円等を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に対して27.1%減益の4,778百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な取り扱い商品である医療用医薬品は、薬価基準が販売価格の上限として機能しており、この薬価基準の決定には我が国の社会保障制度とその財政状況が大きく影響を与えます。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、医薬品卸売業界におきましては、平成28年4月の薬価改定で7.8%の薬価基準の引下げが行なわれました。また、C型肝炎治療薬の販売がさらに減少することが予想され、医薬品市場はほぼ横ばいで推移すると思われま

す。そのような状況の中、当社グループでは平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画をスタートしております。

当社は、第3次中期経営計画に先立ち、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」ことを掲げました。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1. GE80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2. 医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1. 効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2. 常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3. ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4. 医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでおります。

また、当社は平成29年4月に完全子会社である㈱VKシェアードサービスを吸収合併し、㈱VKシェアードサービスの情報システム部を当社ICT戦略部の情報システム室に移管いたしました。今後は当社グループのIT統制体制の強化を図るとともにシステムの効率化に推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ3,929百万円減少し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は20,319百万円となりました。また、現金及び現金同等物以外に、流動資産に含まれる預入期間が3カ月を超える定期預金2,703百万円があります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資の総額は5,356百万円（無形固定資産503百万円を含む）であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)医薬品卸売事業

当連結会計年度における設備投資の総額は5,123百万円（無形固定資産495百万円を含む）であり、その主なものは次のとおりであります。

（連結子会社：㈱ケーエスケー）

兵庫県神戸市に建設中の兵庫物流センターへの投資3,699百万円（無形固定資産94百万円含む）を行っております。

(2)その他事業

当連結会計年度における設備投資の総額は233百万円（無形固定資産7百万円を含む）であり、その主なものは㈱オオノの手狭となったことによる店舗新築への投資46百万円及び店舗賃貸借契約終了による土地の取得38百万円を行っております。

なお、当連結会計年度において営業成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却及び撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
本社事務所 (東京都中央区)	医薬品卸売 事業	本社機能	3	34		225	37	300	5 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2. 建物を賃借しており、年間賃借料は28百万円であります。

3. 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
(株)バイタルネット	本社(仙台市青葉区)	医薬品卸売事業	本社機能	66	8	14 (0) [0]		130	218	59
	八乙女ビル(仙台市泉区)	同上	本社機能及び営業店設備	355	7	595 (6)		2	960	66 [21]
	宮城物流センター(宮城県大和町)	同上	本社機能及び物流設備	3,928	5	191 (48)	707	16	4,849	88 [115]
	山形物流センター(山形県山形市)	同上	物流設備及び営業店設備	212	0	527 (19)		2	741	55 [38]
	新潟物流センター(新潟市西区)	同上	同上	367	0	1,582 (18)		4	1,956	136 [96]
	新潟紫竹山ビル(新潟市中央区)	その他事業	本社機能及び営業店設備	31		149 (4)			180	
	青森支店(青森県青森市)他青森地区3営業店	医薬品卸売事業	営業店設備	569		593 (17)		6	1,169	83 [40]
	盛岡支店(岩手県矢巾町)他岩手地区7営業店	同上	同上	375		526 (27) [5]		5	906	132 [46]
	秋田支店(秋田県秋田市)他秋田地区5営業店	同上	同上	485		679 (25)		8	1,173	112 [45]
	仙台中央支店(仙台市若林区)他宮城地区3営業店	同上	同上	459		499 (12) [3]		3	962	107 [37]

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)バイタルネット	米沢支店(山形県米沢市)他山形地区4営業店	医薬品卸売事業	営業店設備	572		284 (14)		3	860	67 [37]
	郡山支店(福島県郡山市)他福島地区5営業店	同上	同上	698	3	708 (20) [0]		4	1,414	132 [41]
	新発田支店(新潟県新発田市)他新潟地区2営業店	同上	同上	187	0	433 (15)		1	622	78 [23]
	宇都宮支店(栃木県宇都宮市)他関東地区3営業店	同上	同上	45		75 (3)		5	126	85 [40]
(株)ケーエスケー	本社(大阪市中央区)	同上	本社機能	6		[2]	222	36	264	141 [9]
	大阪物流センター(堺市美原区)	同上	物流設備	209	28	[7]	9	17	265	27 [109]
	神戸物流センター(神戸市西区)	同上	同上	246	38	639 (8)	18	5	948	38 [109]
	京都物流センター(京都府宇治市)	同上	同上	835	34	605 (4)	213	25	1,714	13 [94]
	大阪第一支店(大阪市中央区)他大阪地区9営業店	同上	営業店設備	962	0	2,641 (17) [5]	12	32	3,647	380 [101]
	神戸支店(神戸市灘区)他兵庫地区11営業店	同上	同上	1,238		3,144 (32)	16	27	4,426	384 [57]
	京都支店(京都市中京区)他京都・滋賀地区6営業店	同上	同上	737		438 (5) [9]	5	16	1,198	259 [42]
	奈良支店(奈良県天理市)他奈良・和歌山地区5営業店	同上	同上	223		445 (7) [1]		10	679	108 [26]
四季の里とよおか(兵庫県豊岡市)	その他事業	賃貸設備	122	1	19 (1)		4	148		
(株)バイタルエージェンシー	ベルサンピアみやぎ泉(宮城県大和町)	同上	宿泊・スポーツ設備	188	14	395 (109)		12	610	25 [22]
	ベルハート西公園(仙台市青葉区)	同上	賃貸設備	444		92 (0)	9	7	555	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書しております。
3. 帳簿価額の「建物及び構築物」には、連結会社以外への貸与中の建物が(株)バイタルネットの山形物流センターに0百万円、宮城物流センターに5百万円及び盛岡支店に0百万円含まれております。
4. 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ケーエ スケー	兵庫物流セ ンター(兵 庫 県 神 戸 市)	医薬品卸 売事業	物流設備	9,980	3,699	自己資金 及び借入金	平成28年 12月	平成29年 11月	(注) 2
(株)ケーエ スケー	本社・大阪 支店	医薬品卸 売事業	本社機能 及び営業 店設備	1,113	22	自己資金 及び借入金	平成28年 12月	平成29年 11月	(注) 3

(注) 1. 上記金額に消費税等は含んでおりません。

2. 災害時でも安定供給を継続できるよう防災設備を充実した敷地面積30千㎡、延べ床面積27千㎡の物流設備であります。

3. 近隣の大坂第2支店を統合するものであり、能力の増減はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2020年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成26年9月26日発行)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,026,085(注)1	9,044,862(注)1,6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり1,107.9(注)2	一株当たり1,105.6(注)2,6
新株予約権の行使期間	(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,107.9(注)2 資本組入額 554(注)4	発行価格 1,105.6(注)2,6 資本組入額 553(注)4,6
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできません。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価格はその額面金額と同額としております。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,029	10,027

- (注) 1. 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数としております。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。
2. (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
- (2) 本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額という。)は1,107.9円とします。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整します。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数を指しております。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価格をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3. 新株予約権を行使することができる期間は、2014年10月10日から2020年9月14日まで(行使請求受付場所現地時間)としております。但し、当社の選択による繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が財務代理人又はその他の代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益喪失の場合は、期限の利益喪失時までとしております。上記いずれの場合も、2020年9月14日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできないこととしております。
- 上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできないこととしております。
- また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできないこととしております。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができることとしております。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。

5. (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとしております。但し、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとしております。本(1)記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されません。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債又は(あるいはその両方)本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社とします。
- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとしております。
- (a) 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数としております。
- (b) 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式としております。
- (c) 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、承継会社等が、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記に従います。なお、転換価額は上記2と同様の調整に服することとなっております。
- イ 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにしております。
- ロ 合併、株式交換及び株式移転を除く組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同様の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。
- (d) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とします。
- (e) 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとしております。
- (f) その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとしております。
- (g) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
- (h) 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行います。
- (i) その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できないこととしております。
- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従うこととしております。
6. 平成29年5月12日開催の取締役会において期末配当を10円とする剰余金配当案が承認可決され、中間配当10円と合わせた平成29年3月期の年間配当が1株につき20円と決定されたことに伴い、2020年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、平成29年4月1日以降、転換価額を1,107.9円から1,105.6円に調整致しました。提出日の前月末現在の各数値は、調整後の数値に基づいております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日	61,224	61,224	5,000	5,000	1,250	1,250

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)バイタルネット及び(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社として設立されたことによります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	20	150	147	2	3,513	3,873	
所有株式数(単元)		88,963	3,232	198,369	63,638	11	257,471	611,684	56,396
所有株式数の割合(%)		14.54	0.53	32.43	10.40	0.00	42.09	100.00	

- (注) 1. 「金融機関」には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式128,500株が含まれております。
2. 自己株式4,740,105株は「個人その他」に47,401単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。なお、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式128,500株は、当該自己株式に含めておりません。
3. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	4,892	7.99
みずほ信託銀行(株)退職給付信託口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,214	3.62
ケーエスケー従業員持株会	大阪市中央区本町橋1番20号	1,614	2.64
田辺三菱製薬(株)	大阪市中央区道修町3丁目2番10号	1,455	2.38
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,329	2.17
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	1,199	1.96
(有)クエコ	盛岡市住吉町4番4号	1,187	1.94
武田薬品工業(株)	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,163	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,114	1.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,025	1.67
計		17,196	28.09

(注) 1. 当社は自己株式を4,740千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.74%となっております。また、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式128千株は、当該自己株式に含めておりません。

- みずほ信託銀行株式会社退職給付信託口の所有株式数は、第一三共株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。
- みずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社の2社連名により平成28年10月21日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 みずほ証券株式会社他1社

報告義務発生日 平成28年10月14日

保有株式等の数(保有潜在株式の数を含む) 3,612千株

株式等保有割合 5.45%

- 野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社の3社連名により平成28年11月8日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 野村證券株式会社他2社

報告義務発生日 平成28年10月31日

保有株式等の数(保有潜在株式の数を含む) 7,020千株

株式等保有割合 9.56%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,740,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,428,300	564,283	
単元未満株式	普通株式 56,396		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		564,283	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式128,500株(議決権1,285個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が5株含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	4,740,100		4,740,100	7.74
計		4,740,100		4,740,100	7.74

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式128,500株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

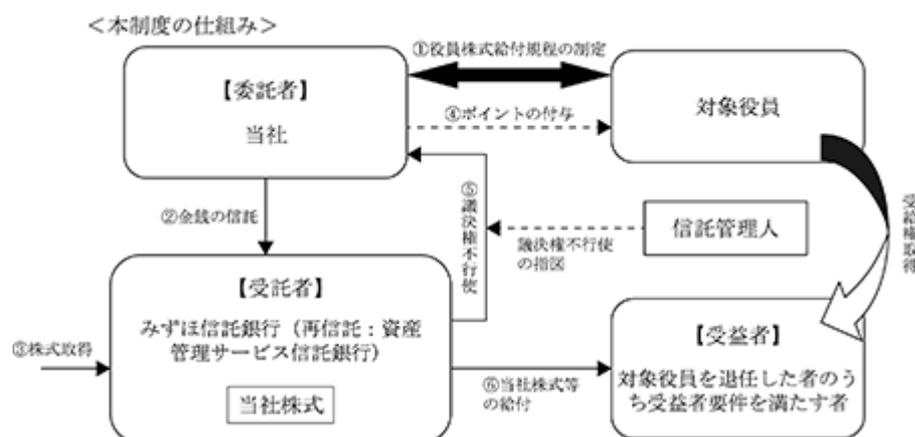
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、対象役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社の主要なグループ会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時といたします。



当社は、第7回定時株主総会（以下「本株主総会」という。）において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定いたしました。

当社は、 の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託いたします。

本信託は、 で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき対象役員にポイントを付与いたします。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないことといたします。

本信託は、対象役員を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付いたします。ただし、対象役員が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該対象役員に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付いたします。

(2) 本制度の対象者

当社の取締役及び執行役員、並びに当社の主要なグループ会社の取締役および執行役員（ただし、当社及び当社の主要なグループ会社のいずれにおいても、社外取締役および非業務執行の取締役を除きます。）

(3) 信託期間

平成28年10月17日から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続いたします。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了いたします。）

(4) 信託金額

当社は、下記(6)及び(7)に従って当社株式等の給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定しております。本信託は、下記(5)のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得いたします。

具体的には、平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、「当初対象期間」という。）に対応する必要資金として134百万円（うち当社の取締役分として30百万円）を拠出し、本信託を設定しております。

なお、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として3事業年度ごとに、以後の3事業年度（以下、「次期対象期間」という。）に関し、135百万円（うち当社の取締役分として30百万円）を上限として、本信託に追加拠出することといたします。ただし、係る追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする次期対象期間の開始直前日に信託財産内に残存する当社株式（対象役員に付与されたポイント数に相当する当社株式で、対象役員に対する株式の給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が次期対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、135百万円（うち当社の取締役分として30百万円）から残存株式等の金額（株式については、当該次期対象期間の開始直前日における時価相当額で金額換算します。）を控除した金額といたします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

(5) 当社株式の取得方法

本信託による当社株式の取得は、上記(4)により拠出された資金を原資として、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施いたします。

(6) 対象役員に給付される当社株式数の具体的な内容

対象役員には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、会社の業績達成度等により定まる数のポイントが付与されます。

なお、対象役員に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記(7)の当社株式等の給付に当たり基準となる対象役員のポイント数は、退任時までに対象役員に対し付与されたポイントを合計した数（以下、「確定ポイント数」という。）で確定いたします。

(7) 当社株式等の給付時期

対象役員は、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、退任時に所定の受益者確定手続きを行うことにより、上記(6)で付与を受けた確定ポイント数に相当する当社株式について、本信託から給付を受けることができます。ただし、受益者要件に加えて役員株式給付規程に別途定める要件を満たす場合には、当該対象役員に付与されたポイント数の一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭の給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託より当社株式を売却する場合があります。

(8) 本信託内の株式に係る議決権

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないことといたします。係る方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しております。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する対象役員に対し、各々が保有するポイントの数に応じて、按分して給付されます。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了いたします。本信託終了時における本信託の残余財産のうち当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しております。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により対象役員に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

(11) 本信託の概要

名称：株式給付信託（BBT）

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）

受益者：対象役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

本信託契約の締結日：平成28年10月17日

金銭を信託する日：平成28年10月17日

信託の期間：平成28年10月17日から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続いたします。）

議決権の行使：行使しないものとします。

取得株式の種類：当社普通株式

取得株式の総額：134百万円

株式の取得方法：自己株式処分または取引市場より取得

帰属権利者：当社及び受給予定者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	191	194,850
当期間における取得自己株式	10	9,990

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	128,500	134,925,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	4,740,105		4,740,115	

- (注) 1. 当事業年度の引き受ける者の募集を行った取得自己株式は、「株式給付信託」制度の導入に際し、資産管理サービス信託銀行株式会社に対して実施した第三者割当であります。
2. 保有自己株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式128,500株を含めておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実に努めてまいります。また、内部留保金は企業競争力強化による利益拡大を目指して最も効果的な投資に充当してまいります。

当期の配当金は、既に実施いたしました中間配当金の1株につき10円、期末配当金につきましては1株につき10円とし、年間で1株につき20円とすることに決定いたしました。

次期の配当におきましては、前年と同じく、中間配当金は1株につき10円、期末配当金は1株につき10円とし、年間で1株につき20円とする予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第8期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	563	10.00
平成29年5月12日 取締役会決議	564	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	928	956	999	1,024	1,145
最低(円)	624	628	689	791	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,145	1,109	1,024	1,026	1,048	1,068
最低(円)	1,039	937	941	977	990	1,018

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性19名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 (株)鈴木彦〔現(株)バイタルネット〕入社 昭和55年5月 同社取締役 昭和63年6月 同社代表取締役専務 平成2年4月 同社代表取締役副社長 平成6年4月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役兼社長執行役員 平成21年4月 当社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役会長〔現任〕 平成27年6月 (株)バイタルネット代表取締役会長〔現任〕 (重要な兼職の状況) (株)バイタルネット代表取締役会長 (株)ほくやく・竹山ホールディングス 社外取締役 (株)フォレストホールディングス社外 取締役 (株)ケーエスケー取締役 一般社団法人日本医薬品卸売業連合 会会長	(注)3	1,329
代表取締役 社長		村井 泰介	昭和29年4月1日生	昭和62年4月 サンエス(株)〔現(株)バイタルネット〕入社 平成元年10月 同社経営企画室長 平成2年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成8年4月 同社営業本部長 平成9年4月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役副社長 平成18年6月 同社社長補佐兼渉外担当兼IR担当 平成21年4月 当社取締役〔経営企画担当〕 平成26年6月 (株)バイタルネット代表取締役副社長兼執 行役員社長補佐兼渉外担当 平成26年6月 (株)ファイネス取締役〔現任〕 平成27年6月 (株)バイタルネット代表取締役〔現任〕 平成27年6月 当社代表取締役社長〔現任〕 (重要な兼職の状況) (株)バイタルネット代表取締役 (株)ファイネス取締役	(注)3	102
代表取締役 副社長		服部 保	昭和26年4月26日生	昭和50年4月 (株)太陽神戸銀行入行 平成12年4月 (株)さくら銀行岡山支店長 平成13年4月 (株)三井住友銀行岡山法人営業部長 平成15年5月 (株)ケーエスケー出向 平成15年6月 同社執行役員財経部長 平成16年3月 同社入社 平成16年6月 同社取締役 平成21年4月 当社取締役〔管理担当〕 平成24年6月 (株)ケーエスケー管理本部長〔経営企画担 当〕 平成25年7月 当社取締役〔総務・経理財務・人材開発 担当〕 平成26年7月 当社取締役〔経理財務・人材開発担当〕 平成26年7月 (株)ケーエスケー代表取締役社長〔現任〕 平成27年6月 当社代表取締役副社長〔経理財務・人材 開発担当〕 平成27年6月 (株)バイタルネット取締役〔現任〕 平成28年6月 当社代表取締役副社長〔経理財務担当〕 〔現任〕 (重要な兼職の状況) (株)ケーエスケー代表取締役社長 (株)バイタルネット取締役	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		千原 宏之	昭和21年11月21日生	昭和45年1月 (株)大協入社 平成10年6月 (株)シンエー取締役 平成11年10月 (株)ケーエスケー取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役 平成20年4月 同社医薬営業本部長 平成21年4月 当社取締役〔営業・仕入物流担当〕 平成22年6月 (株)ケーエスケー常務取締役 平成24年7月 同社取締役副社長 平成24年7月 同社渉外担当 平成25年7月 当社取締役〔営業・仕入総括担当〕 平成27年6月 (株)ケーエスケー相談役〔現任〕 平成27年6月 当社取締役〔特命事項担当〕〔現任〕 (重要な兼職の状況) (株)ケーエスケー相談役	(注)3	26
取締役		一條 武	昭和34年10月16日生	昭和60年4月 サンエス(株)〔現(株)バイタルネット〕入社 平成9年4月 同社福島支店長 平成14年10月 同社山形営業部長 平成18年7月 同社執行役員宮城営業部長 平成21年7月 同社営業本部長 平成22年6月 同社取締役 平成24年6月 当社取締役 平成24年7月 当社取締役営業担当〔(株)バイタルネット担当〕 平成24年7月 (株)バイタルネット取締役常務執行役員 平成25年7月 当社取締役〔営業・仕入担当〕 平成27年6月 (株)バイタルネット代表取締役社長〔現任〕 平成27年6月 当社取締役〔渉外担当〕〔現任〕 (重要な兼職の状況) (株)バイタルネット代表取締役社長	(注)3	107
取締役		一條 宏	昭和28年8月1日生	昭和56年11月 (株)鈴彦〔現(株)バイタルネット〕入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社営業企画室長兼薬事・カスタマーサポート担当 平成17年6月 同社執行役員薬事管理担当兼カスタマーサポートセンター担当兼介護部門担当 平成18年6月 (株)医療経営研究所代表取締役社長兼(株)バイタルケア代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役 平成22年6月 (株)バイタルネット取締役 平成23年7月 同社情報システム担当兼(株)医療経営研究所代表取締役社長兼(株)VKシェアードサービス代表取締役社長 平成25年7月 当社取締役〔事業開発・ICT戦略担当〕〔現任〕 平成27年6月 (株)バイタルネット相談役〔現任〕 (重要な兼職の状況) (株)医療経営研究所代表取締役社長 (株)バイタルネット相談役	(注)3	103

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画 部長兼総務 部長	津越 正朗	昭和34年3月16日生	昭和57年4月 平成22年10月 平成24年7月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年7月 平成26年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年6月	武田薬品工業(株)入社 同社医薬営業本部中日本特約店部長 (株)バイタルネット出向 同社執行役員 同社執行役員情報統括部長 当社経営企画部長兼総務部長 当社取締役 当社取締役〔総務担当兼経営企画部長兼 総務部長〕 (株)バイタルネット取締役兼執行役員経営 企画担当兼情報統括部長〔現任〕 当社取締役〔経営企画・総務担当兼経営 企画部長兼総務部長〕〔現任〕 (重要な兼職の状況) (株)バイタルネット取締役	(注)3	3
取締役	監査部長	余田 武則	昭和31年7月7日生	昭和50年4月 平成12年10月 平成20年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成27年6月	(株)大協入社 (株)ケーエスケー加古川支店長 同社執行役員京滋営業部長 同社取締役 同社取締役管理本部長〔現任〕 当社取締役〔CSR・法務コンプライア ンス・監査担当兼監査部長〕〔現任〕 (重要な兼職の状況) (株)ケーエスケー取締役	(注)3	16
取締役	営業仕入 部長	八巻 春男	昭和31年2月8日生	昭和56年4月 平成14年10月 平成17年7月 平成21年6月 平成23年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成25年7月 平成27年6月	(株)鈴彦〔現(株)バイタルネット〕入社 同社病院営業部長 同社執行役員 同社取締役〔現任〕 同社関東営業担当 同社東京支社長 同社執行役員東京支社長兼関東営業担当 〔現任〕 当社営業仕入部長 当社取締役〔営業・仕入担当兼営業仕入 部長〕〔現任〕 (重要な兼職の状況) (株)バイタルネット取締役	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		北中 浩	昭和31年3月31日生	昭和53年3月 平成11年4月 平成12年10月 平成21年1月 平成21年6月 平成25年7月 平成27年6月 平成27年6月	兵東薬販(株)入社 (株)シンエー加古川支店長 (株)ケーエスケー営業推進部長 同社兵庫第二営業部長 同社執行役員 同社大阪第一営業部長 当社取締役〔営業・仕入担当〕〔現任〕 (株)ケーエスケー取締役〔現任〕 (重要な兼職の状況) (株)ケーエスケー取締役	(注)3	7
取締役	人材開発 部長	上村 忠明	昭和34年10月23日生	昭和57年3月 平成15年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成25年7月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年7月	(株)大協入社 (株)ケーエスケー京都第一支店長 同社経営企画部長 同社執行役員〔現任〕 当社人材開発部長兼事業開発部担当部長 (株)ケーエスケー総務部長〔現任〕 当社取締役 当社取締役〔人材開発担当兼人材開発部 長〕〔現任〕 (重要な兼職の状況) (株)ケーエスケー執行役員	(注)3	16
取締役		松井 秀太郎	昭和32年9月29日生	昭和60年5月 平成4年7月 平成10年10月 平成26年1月 平成27年6月	松井薬品(株)〔現(株)ファイネス〕入社 同社代表取締役専務 (株)フレット〔現(株)ファイネス〕代表取締 役社長 (株)ファイネス代表取締役社長〔現任〕 当社取締役〔現任〕 (重要な兼職の状況) (株)ファイネス代表取締役社長	(注)3	-
取締役		大野 元泰	昭和38年3月22日生	昭和61年4月 平成2年1月 平成3年5月 平成8年7月 平成21年6月 平成22年5月 平成22年8月 平成28年6月 平成29年3月	山一証券(株)入社 (株)日本総合研究所入所 ボストン・コンサルティング・グループ (株)入社 (株)ケアネット代表取締役社長 同社取締役 同社代表取締役会長 同社代表取締役社長 当社取締役〔現任〕 (株)ケアネット代表取締役会長〔現任〕 (重要な兼職の状況) (株)ケアネット代表取締役会長	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		眞鍋 雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 (株)一の眞鍋五郎薬局〔現(株)ほくやく〕入社 昭和46年10月 同社取締役 平成3年4月 同社代表取締役社長 平成11年6月 サンエス(株)〔現(株)バイタルネット〕取締役 平成15年6月 (株)ほくやく代表取締役社長執行役員 平成18年9月 (株)ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長 平成19年7月 同社代表取締役社長執行役員 平成21年4月 当社取締役〔現任〕 平成24年6月 (株)ほくやく代表取締役会長〔現任〕 平成27年6月 (株)ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長〔現任〕 (重要な兼職の状況) (株)ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長 (株)ほくやく代表取締役会長 (株)フォレストホールディングス社外取締役	(注)3	38
取締役		吉村 恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 吉村薬品(株)〔現(株)アステム〕入社 昭和61年6月 同社取締役 平成6年4月 同社代表取締役社長 平成12年6月 サンエス(株)〔現(株)バイタルネット〕取締役 平成20年10月 (株)フォレストホールディングス代表取締役社長〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕 平成29年4月 (株)アステム代表取締役会長〔現任〕 (重要な兼職の状況) (株)フォレストホールディングス代表取締役社長 (株)アステム代表取締役会長 (株)リードヘルスケア代表取締役会長 (株)ダイコー沖縄代表取締役会長 (株)ほくやく・竹山ホールディングス社外取締役	(注)3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		自念 裕文	昭和34年2月7日生	昭和57年3月 平成20年4月 平成21年7月 平成24年7月 平成28年4月 平成28年10月 平成29年6月 平成29年6月	㈱大協入社 ㈱ケーエスケー人事部長 同社執行役員 同社総務・人事部長 同社人事部長 同社管理本部長付 同社監査役〔現任〕 当社常勤監査役〔現任〕 (重要な兼職の状況) ㈱ケーエスケー監査役	(注)4	18
監査役		斎藤 光裕	昭和28年6月20日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成27年6月	㈱鈴彦〔現㈱バイタルネット〕入社 同社総務部長 同社取締役 同社執行役員管理本部長兼人事部長 同社取締役 同社管理本部長兼総務部長兼社長室担当 同社管理本部長兼社長室担当 同社常務執行役員 同社監査役〔現任〕 当社監査役〔現任〕 (重要な兼職の状況) ㈱バイタルネット監査役	(注)5	29
監査役		高橋 誠也	昭和38年12月14日生	平成8年4月 平成14年4月 平成21年4月	弁護士登録、勅使河原協同法律事務所入所 狩野・高橋法律事務所〔現みらい法律事務所〕入所〔現任〕 当社監査役〔現任〕	(注)4	0
監査役		入江 正道	昭和27年7月26日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成28年6月	大正海上火災保険㈱〔現三井住友海上火災保険㈱〕入社 同社執行役員東北本部長 同社常務執行役員東京企業第一本部長 同社常務執行役員関東甲信越本部長 同社専務執行役員関東甲信越本部長 日本地震再保険㈱代表取締役社長 当社監査役〔現任〕	(注)4	-
計							1,857

- (注) 1. 眞鍋雅昭及び吉村恭彰は、社外取締役であります。
2. 監査役高橋誠也及び入江正道は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役一條武は、取締役一條宏の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの強化をステークホルダーとの信頼関係の基本と考え、企業としての使命や広く社会に対して担う責任を踏まえた企業理念を制定して意識向上を図るとともに、監査機能の充実などの実行を通して経営の透明性・健全性の確保、意思決定の迅速化に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

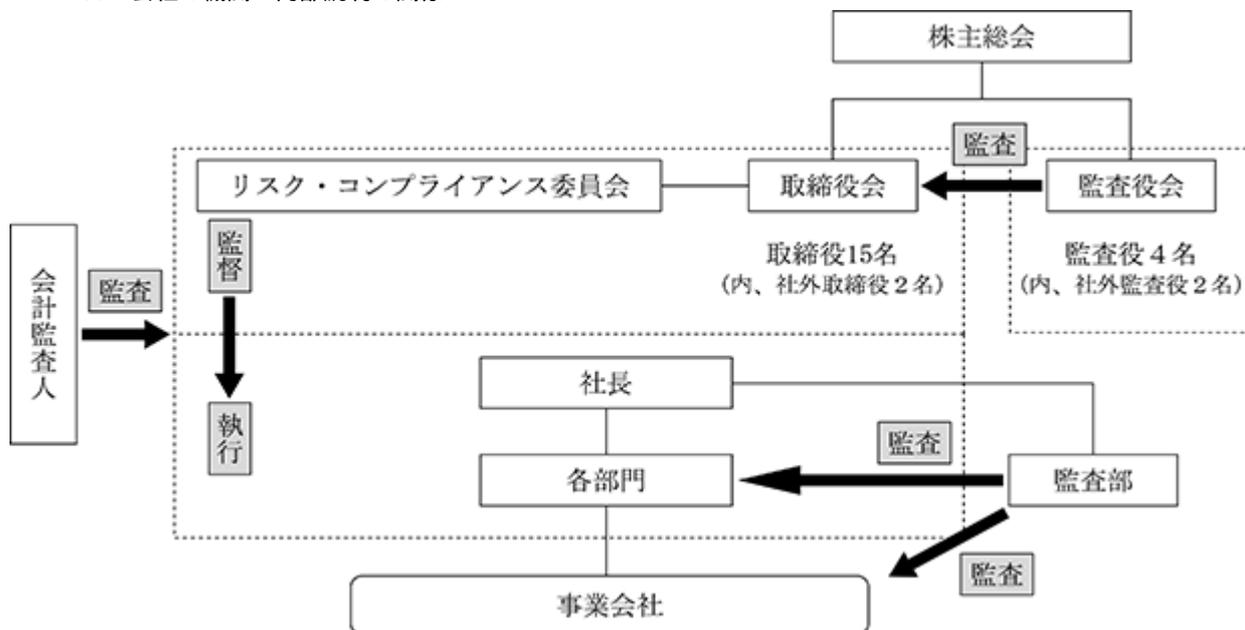
ア．企業統治の体制の概要

- ・当社は会社法上の監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は、提出日現在15名の取締役で構成され、うち2名は社外取締役です。
- ・監査役会は、提出日現在4名の監査役で構成され、うち2名が社外監査役です。
- ・監査部で内部監査を実施する担当者は、提出日現在13名で構成され、当社グループ全体に対して、内部監査及び内部統制システムの整備と運用状況の監査を定期的に行っております。
- ・CSR（企業の社会的責任）を担当する取締役を定め、リスク・コンプライアンス管理委員会を設置しております。
- ・当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の責任額は法令が規定する最低責任限度額であります。

イ．当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性・健全性を確保することが最重要項目であると認識し、これを担保するため社外取締役及び社外監査役を選任し、取締役の職務の遂行を監督、監視する体制としております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・ 定例取締役会は毎月1回開催しております。それに加えて随時臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・ 監査役会は定期的には主として四半期決算の検証を目的として開催し、その他必要に応じて随時開催しております。業務遂行全般にわたって、内部監査部門より報告を受け、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行なわれているかを検証及び評価しております。
- ・ 法令等の遵守を経営上の最重要課題と位置づけ、「コンプライアンス綱領」を全ての取締役および使用人の行動の規範としております。
- ・ 弁護士と顧問契約を結び、法律に関する適宜・適切なアドバイスを受けてコンプライアンスの充実に努めております。
- ・ 当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、当社設立日である、平成21年4月1日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、この方針に基づいて内部統制システムを構築しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

- ・ 経営上のリスク発生の防止並びに経営上のリスクが発生した場合に直ちに適切な対応を行うことができる体制を確立するために「リスク管理規程」を制定し、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図ります。
- ・ 財務報告及び資産の保全に関するリスク管理のために、販売管理規程、債権管理規程、経理規程等の社内規程の運用の徹底を図っております。
- ・ 担当部門が明らかなその他のリスク管理については、それぞれの部門にてガイドライン等を作成して社内にてその運用の徹底を図ります。
- ・ 部門横断的なリスク及び担当部門が明らかではないリスクが想定された場合は、速やかに担当取締役、担当部門を定めます。

ホ．当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・ 監査役会は、業務遂行全般にわたって内部監査部門より報告を受け、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行なわれているかを検証及び評価しております。
- ・ 監査部で内部監査を実施する担当者は、当社グループ全体に対して、内部監査及び内部統制システムの整備と運用状況の監査を定期的にも実施しております。

内部監査及び監査役監査

- ・ 監査役会と代表取締役は定期的に会合をもち、会社の対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めております。
- ・ 監査役は社内の重要会議に出席しております。
- ・ 監査役と監査部は内部監査及び内部統制システムの整備と運用状況に関し、定期的に情報の共有化を図っております。
- ・ 監査役は内部統制システムの整備と運用状況を重点監査項目としております。
- ・ 内部監査の実地状況については、定期的に監査部から監査役(会)に報告しております。
- ・ 監査役は定期的に会計監査人の監査の概要及び結果について、会計監査人から報告及び説明を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役の眞鍋雅昭は、(株)ほくやくの代表取締役であり、同社と当社連結子会社は商品の取引関係がありますが、その取引額は当社連結の当期売上原価、販売費および一般管理費の合計額の0.1%未満であり、僅少です。また、(株)ほくやく・竹山ホールディングスの代表取締役であり、(株)フォレストホールディングスの社外取締役であります。当該会社と当社との間に重要な取引、その他の関係はありません。同じく、社外取締役である吉村恭彰は、(株)リードヘルスケアの代表取締役であり、同社と当社連結子会社は商品の取引関係がありますが、その取引額は当社連結の当期売上原価、販売費および一般管理費の合計額の1%未満であり、僅少です。また、(株)フォレストホールディングス、(株)アステム、(株)ダイコー沖縄の代表取締役であり、(株)ほくやく・竹山ホールディングスの社外取締役であります。当該会社と当社との間に、重要な取引、その他の関係はありません。なお、2氏を社外取締役に選任している理由は、医薬品の卸販売の企業経営者として、あるいは医療業界向けのサービスを提供する企業経営者として豊富な経験・実績・見識を有しており、当社の経営に反映させるためであります。

社外監査役の高橋誠也は、当社子会社と顧問弁護士契約を締結しており、その報酬額は年間2百万円であります。同氏は、弁護士として企業法務に精通し、幅広い見識を有していることから、同氏の高い専門性を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。同じく、社外監査役である入江正道は、経営全般にわたる豊富な経験と高度な見識を当社の監査業務に活かしていただくため選任しております。なお、上記の社外取締役及び社外監査役の4名は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

当該社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については、特に定めておりません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

瀬戸 卓(有限責任監査法人トーマツ)

西方 実(有限責任監査法人トーマツ)

田村 剛(有限責任監査法人トーマツ)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

準会員等 2名

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	11	11				2
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6				1
社外役員	14	14				5

なお、取締役及び監査役の金銭による報酬額は、取締役については年額220百万円以内(うち社外取締役200百万円以内)、監査役については年額25百万円以内(うち社外監査役10百万円以内)とすることが株主総会において承認されております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ニ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)ケーエスケーについては以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 56銘柄
貸借対照表計上額の合計額 22,551百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,714,000	7,006	取引関係強化のため
エーザイ(株)	498,369	3,373	取引関係強化のため
参天製薬(株)	1,667,790	2,823	取引関係強化のため
小野薬品工業(株)	116,162	2,767	取引関係強化のため
東邦ホールディングス(株)	750,000	1,806	事業上の関係強化のため
稲畑産業(株)	503,797	562	取引関係強化のため
テルモ(株)	128,700	519	取引関係強化のため
日本新薬(株)	79,279	348	取引関係強化のため
第一三共(株)	128,658	321	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	58,080	298	取引関係強化のため
明治ホールディングス(株)	32,426	293	取引関係強化のため
日医工(株)	88,350	229	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	337,611	198	取引関係強化のため
(株)ツムラ	71,411	192	取引関係強化のため
(株)パソナグループ	200,000	165	取引関係強化のため
中外製薬(株)	45,398	158	取引関係強化のため
大日本住友製薬(株)	120,378	156	取引関係強化のため
鳥居薬品(株)	55,956	144	取引関係強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	61,888	133	事業上の関係強化のため
田辺三菱製薬(株)	66,453	130	取引関係強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	50,000	107	取引関係強化のため
住友化学(株)	168,080	85	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	45,111	81	取引関係強化のため
(株)メディカルホールディングス	40,400	71	事業上の関係強化のため
アステラス製薬(株)	44,555	66	取引関係強化のため
キッセイ薬品工業(株)	21,903	56	取引関係強化のため
堺化学工業(株)	181,000	55	取引関係強化のため
扶桑薬品工業(株)	182,974	47	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,493	35	財務活動円滑化のため
(株)ファルコホールディングス	26,200	35	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,714,000	8,607	取引関係強化のため
エーザイ(株)	499,574	2,879	取引関係強化のため
参天製薬(株)	1,667,790	2,688	取引関係強化のため
東邦ホールディングス(株)	750,000	1,747	事業上の関係強化のため
小野薬品工業(株)	580,810	1,338	取引関係強化のため
稲畑産業(株)	503,797	683	取引関係強化のため
テルモ(株)	128,700	497	取引関係強化のため
日本新薬(株)	79,279	449	取引関係強化のため
第一三共(株)	128,658	322	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	58,080	303	取引関係強化のため
明治ホールディングス(株)	32,426	300	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	337,611	290	取引関係強化のため
(株)ツムラ	71,821	250	取引関係強化のため
大日本住友製薬(株)	120,378	221	取引関係強化のため
中外製薬(株)	45,398	173	取引関係強化のため
鳥居薬品(株)	55,956	160	取引関係強化のため
(株)パソナグループ	200,000	160	取引関係強化のため
田辺三菱製薬(株)	66,453	154	取引関係強化のため
日医工(株)	88,350	152	取引関係強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	61,888	119	事業上の関係強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	50,000	117	取引関係強化のため
住友化学(株)	168,080	104	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	45,111	79	取引関係強化のため
堺化学工業(株)	181,000	70	取引関係強化のため
(株)メディパルホールディングス	40,400	70	事業上の関係強化のため
アステラス製薬(株)	44,555	65	取引関係強化のため
キッセイ薬品工業(株)	21,995	64	取引関係強化のため
扶桑薬品工業(株)	18,297	51	取引関係強化のため
旭化成(株)	46,517	50	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,770	42	財務活動円滑化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	13	10	0		12

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である(株)バイタルネットについては以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 109銘柄
貸借対照表計上額の合計額 21,119百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,496,000	10,203	取引関係強化のため
塩野義製薬(株)	175,606	930	取引関係強化のため
エーザイ(株)	104,953	710	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	136,419	700	取引関係強化のため
アステラス製薬(株)	356,385	533	取引関係強化のため
(株)ヤクルト	85,400	425	取引関係強化のため
田辺三菱製薬(株)	208,453	407	取引関係強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	185,000	396	取引関係強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	457,781	297	事業上の関係強化のため
明治ホールディングス(株)	28,458	257	取引関係強化のため
第一三共(株)	102,702	257	取引関係強化のため
ファーマライズホールディングス(株)	396,000	239	取引関係強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	25,200	224	取引関係強化のため
久光製薬(株)	39,071	196	取引関係強化のため
(株)七十七銀行	320,000	127	財務活動円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,300	107	財務活動円滑化のため
小林製薬(株)	10,852	107	取引関係強化のため
カメイ(株)	94,100	106	取引関係強化のため
キッセイ薬品工業(株)	40,281	104	取引関係強化のため
(株)第四銀行	222,392	86	財務活動円滑化のため
稲畑産業(株)	66,931	74	取引関係強化のため
中外製薬(株)	20,117	70	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	117,945	69	取引関係強化のため
バイエル薬品(株)	5,000	65	取引関係強化のため
あすか製薬(株)	46,000	64	取引関係強化のため
(株)ツムラ	23,400	63	取引関係強化のため
ロート製薬(株)	29,958	61	取引関係強化のため
大日本住友製薬(株)	43,345	56	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	100,712	2,399	議決権行使権限
テルモ(株)	248,000	1,000	議決権行使権限
アステラス製薬(株)	391,440	585	議決権行使権限
エーザイ(株)	57,000	385	議決権行使権限
参天製薬(株)	206,510	349	議決権行使権限
塩野義製薬(株)	32,000	169	議決権行使権限
持田製薬(株)	19,300	161	議決権行使権限
中外製薬(株)	36,063	125	議決権行使権限
明治ホールディングス(株)	9,502	85	議決権行使権限
(株)三菱ケミカルホールディングス	145,545	85	議決権行使権限
第一三共(株)	33,600	84	議決権行使権限
ゼリア新薬工業(株)	55,000	80	議決権行使権限
鳥居薬品(株)	30,600	79	議決権行使権限
協和発酵キリン(株)	40,000	71	議決権行使権限
稲畑産業(株)	61,000	68	議決権行使権限
日本新薬(株)	15,400	67	議決権行使権限
大日本住友製薬(株)	50,684	65	議決権行使権限
デンカ(株)	131,411	60	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,496,000	12,534	取引関係強化のため
塩野義製薬(株)	175,606	1,009	取引関係強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	1,068,281	747	事業上の関係強化のため
武田薬品工業(株)	136,419	713	取引関係強化のため
エーザイ(株)	105,806	609	取引関係強化のため
(株)ヤクルト	85,400	527	取引関係強化のため
アステラス製薬(株)	356,385	522	取引関係強化のため
田辺三菱製薬(株)	208,453	483	取引関係強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	185,000	434	取引関係強化のため
明治ホールディングス(株)	28,458	263	取引関係強化のため
久光製薬(株)	40,598	258	取引関係強化のため
第一三共(株)	102,702	257	取引関係強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	25,200	227	取引関係強化のため
ファーマライズホールディングス(株)	396,000	209	取引関係強化のため
(株)七十七銀行	320,000	154	財務活動円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,300	130	財務活動円滑化のため
キッセイ薬品工業(株)	41,571	121	取引関係強化のため
小林製薬(株)	22,386	120	取引関係強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
カメイ(株)	94,100	116	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	117,945	101	取引関係強化のため
(株)第四銀行	222,392	98	財務活動円滑化のため
稲畑産業(株)	66,931	90	取引関係強化のため
(株)ツムラ	23,400	81	取引関係強化のため
大日本住友製薬(株)	43,345	79	取引関係強化のため
中外製薬(株)	20,117	76	取引関係強化のため
あすか製薬(株)	46,000	75	取引関係強化のため
バイエル薬品(株)	5,000	64	取引関係強化のため
ロート製薬(株)	30,926	64	取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	47,791	58	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,570	50	財務活動円滑化のため
(株)薬王堂	18,000	50	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	503,560	1,160	議決権行使権限
テルモ(株)	248,000	958	議決権行使権限
アステラス製薬(株)	391,440	573	議決権行使権限
参天製薬(株)	206,510	332	議決権行使権限
エーザイ(株)	57,000	328	議決権行使権限
塩野義製薬(株)	32,000	183	議決権行使権限
持田製薬(株)	19,300	159	議決権行使権限
中外製薬(株)	36,063	137	議決権行使権限
(株)三菱ケミカルホールディングス	145,545	125	議決権行使権限
ゼリア新薬工業(株)	55,000	94	議決権行使権限
大日本住友製薬(株)	50,684	93	議決権行使権限
明治ホールディングス(株)	9,502	88	議決権行使権限
鳥居薬品(株)	30,600	87	議決権行使権限
日本新薬(株)	15,400	87	議決権行使権限
第一三共(株)	33,600	84	議決権行使権限
稲畑産業(株)	61,000	82	議決権行使権限
デンカ(株)	131,411	75	議決権行使権限
協和発酵キリン(株)	40,000	70	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

当社については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 35百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当する投資株式は保有しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主若しくは登録株式質権者に対して会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12	1	12	
連結子会社	61		59	
計	73	1	71	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティングに対して、非監査業務に基づく報酬2百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティングに対して、非監査業務に基づく報酬2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レター作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人の監査計画の内容を勘案のうえ、会計監査人に対する監査報酬の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、契約毎に検証し、監査役会の同意を得たうえで、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 26,741	1 23,022
受取手形及び売掛金	148,131	125,788
たな卸資産	2 30,338	2 29,137
繰延税金資産	1,360	942
未収入金	16,715	15,125
その他	986	1,375
貸倒引当金	375	293
流動資産合計	223,898	195,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,499	40,077
減価償却累計額	24,288	24,629
建物及び構築物(純額)	1 16,210	1 15,447
機械装置及び運搬具	983	1,015
減価償却累計額	696	772
機械装置及び運搬具(純額)	286	243
土地	1 17,615	1 19,880
リース資産	4,803	4,134
減価償却累計額	3,040	2,512
リース資産(純額)	1,762	1,622
建設仮勘定	-	1,338
その他	3,118	3,142
減価償却累計額	2,451	2,490
その他(純額)	667	651
有形固定資産合計	36,542	39,183
無形固定資産		
のれん	4,538	4,239
ソフトウェア	3,387	2,906
その他	214	274
無形固定資産合計	8,139	7,421
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 47,423	1, 3 51,732
長期貸付金	501	1,564
退職給付に係る資産	3,648	3,570
繰延税金資産	144	149
その他	7,947	7,686
貸倒引当金	1,200	1,030
投資その他の資産合計	58,466	63,673
固定資産合計	103,149	110,277
資産合計	327,047	305,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 197,057	1 170,688
短期借入金	1 1,350	1 1,330
1年内返済予定の長期借入金	1,044	2,261
未払法人税等	2,984	370
返品調整引当金	240	202
賞与引当金	1,823	1,723
その他	5,001	3,513
流動負債合計	209,500	180,089
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,037	10,029
長期借入金	2,236	4,812
リース債務	1,090	1,044
繰延税金負債	9,476	10,311
役員退職慰労引当金	177	182
退職給付に係る負債	6,622	7,058
負ののれん	2,210	1,473
その他	433	366
固定負債合計	32,285	35,278
負債合計	241,786	215,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,702	12,739
利益剰余金	46,413	49,726
自己株式	3,722	3,759
株主資本合計	60,394	63,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,939	24,204
退職給付に係る調整累計額	2,428	1,503
その他の包括利益累計額合計	24,367	25,708
非支配株主持分	499	592
純資産合計	85,261	90,007
負債純資産合計	327,047	305,375

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	621,040	581,079
売上原価	572,031	536,478
売上総利益	49,009	44,601
返品調整引当金戻入額	178	240
返品調整引当金繰入額	240	202
差引売上総利益	48,947	44,638
販売費及び一般管理費	¹ 42,054	¹ 41,430
営業利益	6,892	3,207
営業外収益		
受取利息	145	139
受取配当金	835	858
持分法による投資利益	144	168
受取賃貸料	154	195
受取事務手数料	1,512	1,453
負ののれん償却額	736	736
その他	321	345
営業外収益合計	3,849	3,897
営業外費用		
支払利息	43	42
賃貸費用	84	63
その他	30	11
営業外費用合計	158	118
経常利益	10,584	6,987
特別利益		
固定資産売却益	² 5	² 1
投資有価証券売却益	26	84
貸倒引当金戻入額	31	27
受取補償金	138	29
その他	⁴ 0	⁴ 0
特別利益合計	201	142
特別損失		
固定資産売却損	³ 3	³ 13
減損損失	⁶ 443	⁶ 109
解体費用	-	83
その他	⁵ 163	⁵ 41
特別損失合計	610	249
税金等調整前当期純利益	10,174	6,880
法人税、住民税及び事業税	3,609	1,251
法人税等調整額	56	756
法人税等合計	3,553	2,007
当期純利益	6,620	4,872
非支配株主に帰属する当期純利益	64	94
親会社株主に帰属する当期純利益	6,556	4,778

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,620	4,872
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	782	2,061
退職給付に係る調整額	135	921
持分法適用会社に対する持分相当額	157	200
その他の包括利益合計	1,075	1,340
包括利益	7,696	6,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,632	6,118
非支配株主に係る包括利益	64	94

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,675	40,863	4,060	54,478
当期変動額					
剰余金の配当			1,006		1,006
親会社株主に帰属する当期純利益			6,556		6,556
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		27		338	365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27	5,550	337	5,915
当期末残高	5,000	12,702	46,413	3,722	60,394

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,005	2,286	23,292	437	78,208
当期変動額					
剰余金の配当					1,006
親会社株主に帰属する当期純利益					6,556
自己株式の取得					0
自己株式の処分					365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	141	1,075	62	1,137
当期変動額合計	934	141	1,075	62	7,053
当期末残高	21,939	2,428	24,367	499	85,261

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,702	46,413	3,722	60,394
当期変動額					
剰余金の配当			1,465		1,465
親会社株主に帰属する当期純利益			4,778		4,778
自己株式の取得				0	0
株式給付信託による自己株式の取得				134	134
株式給付信託に対する自己株式の処分		36		98	134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	36	3,312	36	3,312
当期末残高	5,000	12,739	49,726	3,759	63,706

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,939	2,428	24,367	499	85,261
当期変動額					
剰余金の配当					1,465
親会社株主に帰属する当期純利益					4,778
自己株式の取得					0
株式給付信託による自己株式の取得					134
株式給付信託に対する自己株式の処分					134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,265	925	1,340	92	1,432
当期変動額合計	2,265	925	1,340	92	4,745
当期末残高	24,204	1,503	25,708	592	90,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,174	6,880
減価償却費	2,974	3,045
減損損失	443	109
のれん償却額	315	313
負ののれん償却額	736	736
貸倒引当金の増減額(は減少)	104	252
賞与引当金の増減額(は減少)	19	99
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	866	815
受取利息及び受取配当金	980	998
受取賃貸料	154	195
受取事務手数料	1,512	1,453
支払利息	43	42
持分法による投資損益(は益)	144	168
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	78	72
有形固定資産除売却損益(は益)	40	25
売上債権の増減額(は増加)	24,510	22,342
たな卸資産の増減額(は増加)	2,526	1,201
未収入金の増減額(は増加)	2,522	1,560
差入保証金の増減額(は増加)	71	0
仕入債務の増減額(は減少)	15,574	26,368
その他	1,089	1,112
小計	3,376	3,248
利息及び配当金の受取額	978	1,003
受取事務手数料の受取額	1,479	1,483
受取補償金の受取額	138	-
利息の支払額	43	45
法人税等の支払額	1,774	4,847
法人税等の還付額	273	300
その他	26	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,350	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	5,477	210
有形固定資産の取得による支出	2,065	4,477
有形固定資産の売却による収入	10	115
無形固定資産の取得による支出	2,164	432
投資有価証券の取得による支出	438	1,291
投資有価証券の売却による収入	225	243
投資事業組合からの分配による収入	84	53
貸付けによる支出	56	1,110
貸付金の回収による収入	82	37
その他	191	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,346	6,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	20
長期借入れによる収入	-	4,850
長期借入金の返済による支出	1,064	1,056
リース債務の返済による支出	740	616
自己株式の処分による収入	365	134
自己株式の取得による支出	0	135
配当金の支払額	1,004	1,463
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,145	1,690
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,150	3,929
現金及び現金同等物の期首残高	27,398	24,248
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 24,248	¹ 20,319

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)グッドネイバー、(株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 (株)ファイネス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グッドネイバー他)及び関連会社(株)宮城登米広域介護サービス他)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は内規の改定により役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

主として、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。
なお、(株)ケーエスケーの取得に係る負ののれんの償却年数は10年であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」104百万円、「その他」58百万円は、「その他」163百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた134百万円は、「貸付けによる支出」56百万円、「その他」191百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、対象役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成28年6月29日開催の第7回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)に付議し、本株主総会において本制度の導入に関する議案が決議されました。

当社は、対象役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として平成28年10月17日に本制度を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社の主要なグループ会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、134百万円及び128,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	143百万円	143百万円
建物	670	701
土地	895	895
投資有価証券	6,650	5,309
計	8,360	7,049

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	46,231百万円	40,006百万円
短期借入金	300	300
計	46,531	40,306

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	30,327百万円	29,128百万円
原材料及び貯蔵品	10	8
計	30,338	29,137

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,732百万円	5,226百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	3百万円	百万円
(株)ケーエスアール (仕入債務)		5
(株)ケーエスアール (リース債務)		11
(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	1	0
計	5	18

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造費・運賃配送費	4,111百万円	4,106百万円
給与・賞与・手当	20,048	19,615
賞与引当金繰入額	1,787	1,677
退職給付費用	1,178	994

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	百万円	1百万円
その他	5	0
計	5	1

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	百万円	9百万円
その他	3	4
計	3	13

4 特別利益のその他の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ゴルフ会員権売却益	百万円	0百万円
その他	0	0
計	0	0

5 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資有価証券売却損	0百万円	百万円
投資有価証券評価損	104	12
固定資産除却損	41	13
その他	16	16
計	163	41

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
(株)ケーエスケー奈良南支店 (奈良県橿原市)等6箇所	事業用資産	建物、土地及びその他
(株)ケーエスケー四季の里とよおか (兵庫県豊岡市)等4箇所	賃貸用資産	建物、土地及びその他
(株)バイタルネット旧いわき支店 (福島県いわき市)等5箇所	遊休資産	建物、土地及びその他

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、時価の著しい下落または収益性の低下により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(443百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物306百万円、土地127百万円及びその他9百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
(株)ケーエスケー西神支店 (兵庫県神戸市)等7箇所	事業用資産	建物、土地及びその他
(株)バイタルネット旧八戸支店 (青森県八戸市)等3箇所	遊休資産	土地

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、時価の著しい下落または収益性の低下により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物34百万円、土地57百万円及びその他18百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	413百万円	2,949百万円
組替調整額	12	8
税効果調整前	401	2,958
税効果額	381	896
その他有価証券評価差額金	782	2,061
退職給付に係る調整額		
当期発生額	434	1,012
組替調整額	339	314
税効果調整前	95	1,326
税効果額	39	405
退職給付に係る調整額	135	921
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	157	200
その他の包括利益合計	1,075	1,340

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224			61,224
合計	61,224			61,224
自己株式				
普通株式	5,310	0	442	4,868
合計	5,310	0	442	4,868

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少442千株は売出しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月14日 取締役会	普通株式	559	10.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月 8日
平成27年11月 5日 取締役会	普通株式	447	8.00	平成27年 9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	901	利益剰余金	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(注) 1株当たり配当額には特別配当6.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224			61,224
合計	61,224			61,224
自己株式				
普通株式	4,868	128	128	4,868
合計	4,868	128	128	4,868

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式128千株が含まれております。

2. 変動事由の概要

増加株式数の内訳は以下のとおりであります。

株式給付信託による自己株式の取得 128千株

単元未満株式の買い取り請求による増加 0千株

減少株式数の内訳は以下のとおりであります。

株式給付信託に対する自己株式の処分 128千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	901	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	563	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年5月12日取締役会決議の1株当たり配当額には特別配当6.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	564	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(注) 平成29年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	26,741百万円	23,022百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,493	2,703
現金及び現金同等物	24,248	20,319

(リース取引関係)

<借主側>

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品卸売事業における情報系設備(器具備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	37	
1年超		
合計	37	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、転換社債の発行、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、一時的な余剰資金については、ほとんどを短期的な安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、未収入金は、仕入先からの割戻金等及び収納代行会社に対する未収自動集金残高であり、仕入先及び収納代行会社に対する信用リスクがあるものの、ほとんどが短期間で決済されるものであり、また、信用リスクが低い取引先となっております。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっております。借入金については、主に設備投資に必要な資金の調達と金融機関との友好的関係維持を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理

当社グループは、売上債権について、各連結子会社の債権管理部門が債権管理規程に従い顧客の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券の市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	26,741	26,741	
(2)受取手形及び売掛金	148,131	148,131	
(3)未収入金	16,715	16,715	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	40,820	40,820	
資産計	232,409	232,409	
(1)支払手形及び買掛金	197,057	197,057	
(2)転換社債型新株予約権付社債	10,037	10,230	192
負債計	207,095	207,287	192

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	23,022	23,022	
(2)受取手形及び売掛金	125,788	125,788	
(3)未収入金	15,125	15,125	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	44,467	44,467	
資産計	208,403	208,403	
(1)支払手形及び買掛金	170,688	170,688	
(2)転換社債型新株予約権付社債	10,029	10,697	668
負債計	180,717	181,386	668

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区 分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	5,113	5,625
その他	1,538	1,639

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,741			
受取手形及び売掛金	148,131			
未収入金	16,715			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債		200		
その他	51			100
合計	191,639	200		100

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,022			
受取手形及び売掛金	125,788			
未収入金	15,125			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債		100	100	100
その他		51		100
合計	163,936	151	100	200

(注4) 転換社債型新株予約権付社債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
転換社債型新株予約 権付社債					10,000	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
転換社債型新株予約 権付社債				10,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	39,645	9,129	30,515
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	338	329	9
	(3)その他	153	120	32
	小計	40,138	9,579	30,558
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	397	474	76
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	87	87	
	その他	95	95	
	(3)その他	102	110	8
	小計	682	766	84
合計		40,820	10,346	30,473

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	43,188	9,873	33,314
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	200	200	0
	その他			
	(3)その他	89	63	26
	小計	43,478	10,136	33,341
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	163	194	30
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	95	95	
	その他	402	408	6
	(3)その他	326	333	6
	小計	988	1,032	43
合計		44,467	11,169	33,297

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	128	26	
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	95		0
合計	224	26	0

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	78	77	
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	165	7	
合計	243	84	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について104百万円減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、その他有価証券について12百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度ではありませんが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、東北薬業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しており、退職給付に関する会計基準第33項により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(東北薬業厚生年金基金)

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、397百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	31,483百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	30,219百万円
差引額	1,264百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

44% (自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,310百万円、別途積立金3,043百万円及び当年度剰余金1,531百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、償却期間24年6カ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金153百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(大阪薬業厚生年金基金)

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、407百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	334,667百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	381,437百万円
差引額	46,769百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3% (自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 49,404百万円及び別途積立金2,634百万円であり、

本制度における過去勤務債務の償却方法は、償却期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金165百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（東北薬業厚生年金基金）

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、340百万円であります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項

（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	29,154百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	28,778百万円
差引額	375百万円

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

45%（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）

（3）補足説明

差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,004百万円及び別途積立金3,380百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、償却期間24年6カ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金156百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（大阪薬業厚生年金基金）

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、284百万円であります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項

（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	306,490百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	365,488百万円
差引額	58,997百万円

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3%（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）

（3）補足説明

差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 47,872百万円及び繰越不足金 11,125百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、償却期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金161百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
退職給付債務の期首残高	19,874百万円	19,521百万円
勤務費用	663	637
利息費用	153	150
数理計算上の差異の発生額	320	516
退職給付の支払額	849	833
退職給付債務の期末残高	19,521	18,961

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	16,308百万円	16,922百万円
期待運用収益	211	203
数理計算上の差異の発生額	114	1,528
事業主からの拠出額	560	552
退職給付の支払額	272	285
年金資産の期末残高	16,922	15,864

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	368百万円	373百万円
退職給付費用	47	43
退職給付の支払額	37	19
制度への拠出額	5	6
退職給付に係る負債の期末残高	373	391

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,611百万円	11,229百万円
年金資産	16,922	15,864
	5,310	4,634
非積立型制度の退職給付債務	8,284	8,122
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,973	3,487
退職給付に係る負債	6,622	7,058
退職給付に係る資産	3,648	3,570
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,973	3,487

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	663百万円	637百万円
利息費用	153	150
期待運用収益	211	203
数理計算上の差異の費用処理額	334	309
過去勤務費用の費用処理額	4	4
簡便法で計算した退職給付費用	47	43
確定給付制度に係る退職給付費用	313	313

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	4百万円	4百万円
数理計算上の差異	100	1,322
合計	95	1,326

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	14百万円	9百万円
未認識数理計算上の差異	3,469	2,147
合計	3,483	2,156

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
株式	55.6%	51.1%
一般勘定	23.7%	24.7%
債券	15.2%	16.6%
その他	5.5%	7.6%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度39.8%、当連結会計年度35.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率 (株)バイタルネット他2社	0.9%	0.9%
(株)ケーエスケー	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 1. 退職給付信託の長期期待運用収益率については0.0%であります。

2. 平成28年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度65百万円、当連結会計年度62百万円でありま

す。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	580 百万円	543 百万円
貸倒引当金	551 "	401 "
投資有価証券	201 "	232 "
退職給付に係る負債	2,132 "	2,016 "
役員退職慰労引当金	63 "	64 "
税務上の繰越欠損金	212 "	242 "
建物及び構築物等	292 "	276 "
土地	434 "	421 "
その他有価証券評価差額金	18 "	3 "
その他	954 "	579 "
繰延税金資産小計	5,441 "	4,782 "
評価性引当額	1,255 "	1,301 "
繰延税金資産合計	4,186 "	3,480 "
繰延税金負債		
退職給付信託	300 "	279 "
退職給付に係る資産	543 "	211 "
その他有価証券評価差額金	10,669 "	11,550 "
固定資産圧縮積立金	393 "	388 "
その他	251 "	269 "
繰延税金負債合計	12,158 "	12,700 "
繰延税金資産(負債)の純額	7,971 "	9,219 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,360 百万円	942 百万円
固定資産 繰延税金資産	144 "	149 "
固定負債 繰延税金負債	9,476 "	10,311 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.9
住民税均等割	1.0	1.7
評価性引当額の増加	1.2	
評価性引当額の減少		0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	
負ののれんの償却額	2.4	3.5
のれんの償却額	1.0	1.4
持分法による投資利益	0.5	0.8
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	29.2

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	591,867	591,867	29,172	621,040		621,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,765	4,765	2,700	7,465	7,465	
計	596,633	596,633	31,872	628,506	7,465	621,040
セグメント利益	6,532	6,532	279	6,812	80	6,892
セグメント資産	313,346	313,346	16,673	330,020	2,972	327,047
その他の項目						
減価償却費	2,638	2,638	335	2,974		2,974
のれんの償却			315	315		315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,927	3,927	449	4,377		4,377

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額80百万円、セグメント資産の調整額 2,972百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	552,283	552,283	28,796	581,079		581,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,909	4,909	2,582	7,492	7,492	
計	557,193	557,193	31,379	588,572	7,492	581,079
セグメント利益	3,034	3,034	93	3,127	80	3,207
セグメント資産	291,620	291,620	16,335	307,956	2,580	305,375
その他の項目						
減価償却費	2,686	2,686	358	3,045		3,045
のれんの償却			313	313		313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,123	5,123	233	5,356		5,356

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額80百万円、セグメント資産の調整額 2,580百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	443	443		443		443

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	84	84	25	109		109

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却額			315	315		315
当期末残高			4,538	4,538		4,538
(負ののれん)						
当期償却額	736	736		736		736
当期末残高	2,210	2,210		2,210		2,210

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却額			313	313		313
当期末残高			4,239	4,239		4,239
(負ののれん)						
当期償却額	736	736		736		736
当期末残高	1,473	1,473		1,473		1,473

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ファイネス	石川県 金沢市	98	医薬品卸売業	(所有) 直接33.4	医薬品の販売	医薬品の販売	16,668	売掛金	5,223

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含み表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
医薬品の販売・配送は、市場価格を勘案し、その都度交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ファイネス	石川県 金沢市	98	医薬品卸売業	(所有) 直接33.4	医薬品の販売	医薬品の販売	13,238	売掛金	3,827

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含み表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
医薬品の販売・配送は、市場価格を勘案し、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)浜名コーポレーション(注)3	宮城県 仙台市	10	楽器及び医薬品等の配送、倉庫その他の管理	(被所有) 直接0.0	医薬品の配送	医薬品の配送	461	未払金	39
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)堀野調剤薬局(注)4	岩手県 二戸市	5	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	73	売掛金	112
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)村源(注)5	岩手県 盛岡市	37	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	728	売掛金 受取手形	162 43

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含み表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
医薬品の販売・配送は、市場価格を勘案し、その都度交渉の上で決定しております。
3. 連結子会社取締役五十嵐友治郎及びその近親者が議決権の76.00%を直接所有しております。
4. 連結子会社取締役金澤悟及びその近親者が議決権の52.00%を直接所有しておりましたが、平成27年6月26日付で金澤悟が連結子会社の取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、期末残高は関連当事者に該当しなくなる直前の残高を記載しております。
5. 当社代表取締役社長村井泰介及びその近親者が議決権の50.47%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)浜名コーポレーション (注)3	宮城県 仙台市	15	楽器及び医薬品等の配送、倉庫その他の管理	(被所有) 直接0.0	医薬品の配送	医薬品の配送	468	未払金	38

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

医薬品の販売・配送は、市場価格を勘案し、その都度交渉の上で決定しております。

3. 連結子会社取締役五十嵐友治郎及びその近親者が議決権の83.00%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,504円04銭	1,586円61銭
1株当たり当期純利益金額	117円25銭	84円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円97銭	72円99銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,556	4,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,556	4,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,919	56,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	8,960	9,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,261	90,007
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	499	592
(うち非支配株主持分(百万円))	(499)	(592)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,762	89,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,356	56,356

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度 千株、当連結会計年度128千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 千株、当連結会計年度128千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)バイタル ケーエス ケー・ホー ルディング ス	2020年満期ユーロ円貨建 換社債型新株予約権付社債	平成26年 9月26日	10,037	10,029		なし	平成32年 9月28日
合計			10,037	10,029			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,107.9 (注) 2
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成26年10月10日 至 平成32年9月14日

(注) 1. なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 平成29年5月12日開催の取締役会において期末配当を10円とする剰余金配当案が承認可決され、中間配当10円と合わせた平成29年3月期の年間配当が1株につき20円と決定されたことに伴い、2020年満期ユーロ円貨建換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、平成29年4月1日以降、転換価額を1,107.9円から1,105.6円に調整致しました。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			10,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350	1,330	0.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,044	2,261	0.30	
1年以内に返済予定のリース債務	788	563	1.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,236	4,812	0.19	平成30年9月30日～ 平成33年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,090	1,044	1.65	平成30年4月3日～ 平成38年12月27日
その他有利子負債				
合計	6,509	10,011		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金は利子補給後(復興特区支援利子補給金)を含めた加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12		400	4,400
リース債務	519	346	123	42

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に基づき記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	152,081	293,202	445,667	581,079
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,372	3,392	5,519	6,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,624	2,347	3,796	4,778
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.83	41.66	67.36	84.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.83	12.83	25.71	17.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,259	2,037
売掛金	1 59,111	1 33,384
前払費用	37	41
繰延税金資産	57	51
未収入金	1 3,418	1 2,027
その他	1 499	1 245
流動資産合計	65,383	37,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	3	3
機械及び装置	40	34
工具、器具及び備品	44	37
リース資産	343	225
有形固定資産合計	431	300
無形固定資産		
ソフトウェア	2,707	2,174
リース資産	70	53
その他	0	0
無形固定資産合計	2,778	2,228
投資その他の資産		
投資有価証券	35	35
関係会社株式	48,186	48,186
長期貸付金	-	1,000
関係会社長期貸付金	1 71	1 57
その他	85	64
投資その他の資産合計	48,377	49,342
固定資産合計	51,587	51,871
資産合計	116,971	89,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,040	33,319
リース債務	142	145
未払金	1 3,422	1 2,008
未払法人税等	58	109
賞与引当金	22	21
その他	16	115
流動負債合計	62,703	35,719
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,037	10,029
リース債務	302	157
固定負債合計	10,339	10,186
負債合計	73,042	45,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	39,129	39,166
資本剰余金合計	40,379	40,416
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,270	2,096
利益剰余金合計	2,270	2,096
自己株式	3,722	3,759
株主資本合計	43,928	43,753
純資産合計	43,928	43,753
負債純資産合計	116,971	89,658

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
営業収益合計	1 2,409	1 2,131
営業費用		
一般管理費	1, 2 961	1, 2 811
営業費用合計	961	811
営業利益	1,448	1,319
営業外収益		
受取利息	10	11
その他	0	1
営業外収益合計	10	13
営業外費用		
支払利息	1 8	1 8
その他	1	0
営業外費用合計	9	8
経常利益	1,449	1,324
税引前当期純利益	1,449	1,324
法人税、住民税及び事業税	0	27
法人税等調整額	7	5
法人税等合計	6	33
当期純利益	1,455	1,290

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	39,102	40,352
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			27	27
当期変動額合計	-	-	27	27
当期末残高	5,000	1,250	39,129	40,379

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,821	1,821	4,060	43,113	43,113
当期変動額					
剰余金の配当	1,006	1,006		1,006	1,006
当期純利益	1,455	1,455		1,455	1,455
自己株式の取得			0	0	0
自己株式の処分			338	365	365
当期変動額合計	449	449	337	814	814
当期末残高	2,270	2,270	3,722	43,928	43,928

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	39,129	40,379
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株式給付信託による自己株式の取得				
株式給付信託に対する自己株式の処分			36	36
当期変動額合計	-	-	36	36
当期末残高	5,000	1,250	39,166	40,416

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,270	2,270	3,722	43,928	43,928
当期変動額					
剰余金の配当	1,465	1,465		1,465	1,465
当期純利益	1,290	1,290		1,290	1,290
自己株式の取得			0	0	0
株式給付信託による自己株式の取得			134	134	134
株式給付信託に対する自己株式の処分			98	134	134
当期変動額合計	174	174	36	174	174
当期末残高	2,096	2,096	3,759	43,753	43,753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
機械及び装置	17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用としております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」に表示していた「社債発行費」1百万円は、「その他」1百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、対象役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成28年6月29日開催の第7回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)に付議し、本株主総会において本制度の導入に関する議案が決議されました。

当社は、対象役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として平成28年10月17日に本制度を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社の主要なグループ会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、134百万円及び128,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	59,259百万円	33,531百万円
長期金銭債権	71	57
短期金銭債務	3,372	1,938

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	2,405百万円	2,125百万円
営業費用	1,072	1,417
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	0	1

2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・賞与・手当	336百万円	332百万円
租税公課	113	158
賞与引当金繰入額	22	21
無形固定資産減価償却費	185	5
減価償却費	15	4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	45,269	45,269
関連会社株式	2,916	2,916
計	48,186	48,186

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7百万円	6百万円
未払事業税	18	32
税務上の繰越欠損金	28	9
関係会社株式	14	15
その他	3	3
繰延税金資産小計	71	66
評価性引当額	14	15
繰延税金資産合計	57	51

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.7	28.7
住民税均等割	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	2.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	3			0	3	10
	機械及び装置	40			5	34	41
	工具、器具及び備品	44	12	0	18	37	56
	リース資産	343			117	225	1,015
	有形固定資産計	431	12	0	143	300	1,123
無形固定資産	ソフトウェア	2,707	134		666	2,174	1,730
	リース資産	70			17	53	148
	その他	0			0	0	0
	無形固定資産計	2,778	134		684	2,228	1,878

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額のうち関係会社が使用しているリース資産及びソフトウェアについては、使用料(817百万円)を一般管理費の減価償却費から控除しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	22	21	22	21

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取 売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡 手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.vitalksk.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に定める権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第6期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成28年7月14日
関東財務局長に提出

事業年度 第7期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年7月14日
関東財務局長に提出

事業年度 第7期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年7月27日
関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日
関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日
関東財務局長に提出

第8期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日
関東財務局長に提出

第8期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日
関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決
権行使の結果)に基づく臨時報告書 平成28年7月1日
関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当の方法による自己株式の処分 平成28年9月28日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸	卓印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西方	実印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村	剛印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸卓印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西方実印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村剛印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。